

## 大分県国東市における移住支援の取り組みに関する研究

準会員○原田 涼平\*<sup>1</sup> 正会員 姫野 由香\*<sup>2</sup> 同室 宏\*<sup>3</sup> 同 本村 俊樹\*<sup>3</sup>

### 7.都市計画—3. 市街地の変容と都市・地域の再生—e.都市再生

事例研究 移住 ヒアリング調査

#### 1 研究の背景と目的

我が国の人口は平成22年の約1億2805万8千人と平成23年の約1億2779万9千人を境に、現在までに毎年約-0.2%の割合で減少している(図1)。人口減少傾向は地方都市において顕著にみられ、平成22年時点で人口が増加した都道府県は、東京都等の大都市圏を中心に全47県の内9県<sup>注1)</sup>のみであり、約8割の38県で人口が減少している。地方の人口減少の主な原因としては、若者の首都圏への流出、少子高齢化の進行、産業衰退、雇用の減少、人材育成・活用の困難などがあげられる。これらにより、地域資源の喪失が進み、地域の魅力や活力が失われている状況にある。このような状況から、地方自治体やNPO法人などの団体により、移住支援サイトの設立など、移住支援制度の充実や地域づくりに力を注いできた。また東日本大震災も拍車をかけ、地方への移住について関心が高まっている。また、一般社団法人移住・交流推進機構<sup>1)</sup>によると、空き家バンク制度など、地方への移住を目的とした制度も、全国的に活用されるようになったとされている。

地方への移住について、宝島社が出版する『田舎暮らしの本』に「住みたい田舎ベストランキング」が掲載されている。過去3年間の総合評価では、大分県下の市町村が計8回トップ10入りをし、全国と比較したところ大分県下の市町村は最も多く選出されており、移住

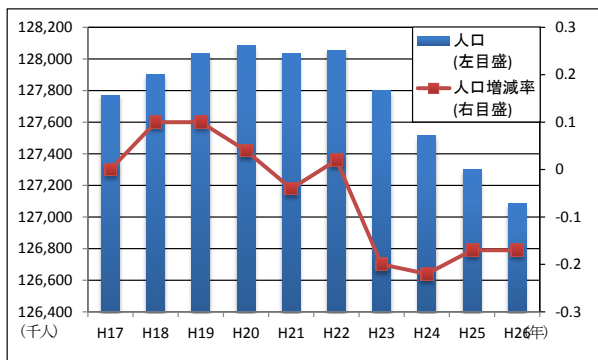


図1 全国人口推移

先として大分県への関心が高いといえる。また、認定NPO法人ふるさと回帰支援センター<sup>2)</sup>と県内市町村全てが協力関係にあり、大分県は移住について意欲的であると考えられる。なかでも本研究対象地である大分県国東市は、大分県で初めて「空き家等の適正管理に関する条例」が制定され、空き家バンク登録数は大分県内で最も多い<sup>注2)</sup>。さらに田舎暮らし体験や、地域おこし協力隊の設置など、様々な移住に関する取り組みを実施しており、移住政策に力を注いでいると考えられる。

そこで本研究では、まず大分県で行われている移住に関する取り組みを整理し、その傾向を考察する。次に、国東市で行われた移住に関する取り組みの年表整理をする。さらに、同市における現在の移住に関する取り組みをモデル化することで、地方における移住促進に対する有益な知見を得ることを目的とする。

#### 2 研究の方法

本研究は、大分県庁へのヒアリング調査による、移住に関する取り組みの成果と状況により、その傾向を明らかにする。次に、国東市役所と地元企業へのヒアリング調査により、国東市で行われた移住に関する取り組みについて、実施主体と時期を明らかにする。さらに連携体制の視点から、その取り組みの中でも、最も多くの団体関わった取り組み事例の連携体制をモデル化して、考察する(図2)。

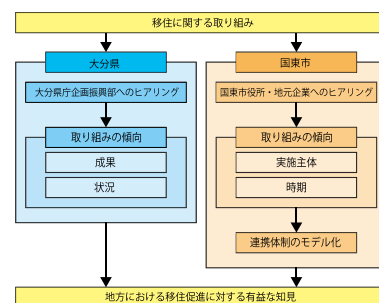


図2 研究のフローチャート

### 3 対象地域について

国勢調査によると、平成22年の大分県の人口は、1,196,409人であり、平成17年と平成22年の人口を比較すると、人口増減率は-1.09%である。県内の人口が増加した市町村は、大分市と日出町のみであり、他の全ての市町村で人口が減少している。

また、本研究の対象地域である大分県国東市は、高齢化が進んでおり、人口32,002人の内65歳以上の割合は36.4%にのぼる。平成17年と平成22年の人口を比較すると、人口増減率は-6.43%であり、人口減少傾向も著しい。

また、国東市は大分県の北東部に位置し、国東半島の概ね東半分を占めている。国東市東沿岸部には、大分県の空の玄関口である大分空港があり、他地域との交通の便も良い。また自然環境も優れ、平成25年には世界農業遺産に認定されている。また、古くから山岳仏教である六郷満山文化<sup>注3)</sup>が伝わっており、これらの資源を後世に継承するため、世界遺産認定を目指す活動も展開されている。さらに近年では、国東市国見町は「第2次国東市総合計画」<sup>3)</sup>より、アート・工芸の中心地となっており、アーティストの移住体験施設



図3 大分県地図

表1 大分県が実施した移住に関する取り組み

概要	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	移住施策を活用した移住者数	54人	136人	186人	286人	292人	212人	
	相談件数	107件	197件	198件	161件	209件	517件	
	予算額	435万円	374万円	398万円	398万円	398万円	6800万円	
事業内容	体制整備	移住促進会議の実施	○	○	○	○	○	
		東京に相談窓口の設置	—	—	—	—	○	
		県庁に移住サポーターの設置	—	—	—	—	○	
	相談会	大分暮らし塾の開催	—	—	○(3回)	○(3回)	○(3回)	○(19回)
		全国移住イベントへの参加	○	○	○	○	○	○
	情報発信	ホームページでの情報発信	○	○	○	○	○	○
		若者向け雑誌に記事広告掲載	—	—	—	—	—	○
		福利厚生事業者の会員向けに広告掲載	—	—	—	—	—	○
		移住PR動画の作成	—	—	—	—	—	○
		田舎暮らしの本への記事広告掲載	○	○	○	○	○	○
	移住ガイドブックの作製	○	○	○	○	○	○	
	大分暮らし体験プログラムの実施	○	○	○	○	○	○	

(○：実施 —：未実施 ■：新規)

である、「イミテラス」や「ノダシード」<sup>注4)</sup>などが集中立地している。

### 4 大分県の移住政策

大分県の移住に関する取り組みを把握するため、大分県庁・企画振興部 観光・地域局 地域活力応援室<sup>注5)</sup>にヒアリング調査を行った。

表1より、移住施策を活用した移住者数は年々増加傾向にある。また、平成22年度から平成26年度までは、移住に関する取り組みの予算額が約400万円に対し、平成27年度の予算額は、6800万円にまで増額されている。このことから、大分県は平成27年度から移住に関する取り組みに力を注いでいることがわかる。また、平成27年度から【東京に相談窓口の設置】などの新たな取り組みが5件実施されている。その事業内容は主に「体制整備」、「情報発信」である。さらに【大分暮らし塾の開催】の回数を前年の3回から19回に急増させている。また、大分県への移住希望者による相談件数は、平成26年度の209件に対し、平成27年度の517件と約2.5倍に増加している。これは、新たな取り組みによって、首都圏の移住希望者からの相談件数が増加したことが、理由として考えられる。

### 5 大分県国東市で行われた移住に関する取り組み

#### 5-1 ヒアリング調査による年表の作成

官民双方の意見を抽出するために、国東市役所と地元企業へのヒアリング調査を行い、国東市で行われた移住に関する取り組みを整理した。確認できた取り組みの実施主体を『国』、『大分県』、『国東市』、『NPO団体』、『大学』、『企業』、『地域住民』に分類し、表2に示す。また、取り組みの一連の流れを把握するために、時系列で整理し、実施主体間の連携内容も記した。

## 5-2 移住に関する取り組み

表2より、各取り組みの実施主体をみると、平成18年度の平成の大合併による国東市誕生から、現在に至るまで、国東市が実施主体となって行った取り組みが多いことがわかる。また平成26年以降は、NPO団体や企業など、民間が実施主体となって行った取り組みも多く確認できるようになってきている。

まず、実施主体が国東市の取り組みについてみると、平成18年度に「新市建設計画」により市町村合併が行われ、国東市が誕生した。平成20年には「第1次国東市総合計画」と「国東市国東地区活性化計画」が策定されており、同年から国東市では空き家の増加を問題視し、平成22年に「空き家バンク登録制度」が施行された。平成23年には「武蔵地区活性化計画」が実施され、平成24年には、総務省によって平成21年度に制度化された「地域おこし協力隊」が設置された。また、同年には「雇用促進協議会」が発足されている。さらに、「空き家の適正管理に関する条例」が施行され、地

域住民の空き家に対する問題意識から、国東市と地域住民が協力し、古家再生ワークショップが開催された。さらに、平成25年には「地域おこし協力隊」が活動を開始し、空き家の実態調査を行っている。このように、平成26年までに、現在の移住に関する様々な取り組みを行うための、行政側の計画や体制を整えている。その間にも、県振興局を仲介したNPO団体との連携が行われていることは注目すべき点であると考えられる。

平成26年には、「第2次国東市総合計画」が策定された。また、国東市と首都圏民間企業が共同出資して、創業支援を行う「セトルゴプロジェクト」が実施されたが、翌年中止となっている<sup>注9)</sup>。また、固定資産税を明示した納税通知の際に、空き家バンク登録制度の紹介を行ったところ、空き家バンク登録数は前年比の約1.5倍に増加した。平成27年には、「国東市がんばれ子育て住宅新築・購入応援奨励金」や「移住体験ツアー」が実施され、地域住民と移住希望者が交流できる取り組みも実施されている。これらのことから、国東市は

表2 国東市の移住に関する取り組みの年表

年	行政			民間			
	国	大分県	国東市	NPO団体	大学	企業	地域住民
H18	定住促進空き家改修事業		新市建設計画				
国東市、国東町、武蔵町、安岐町が合併し3月31日、国東市誕生							
H19			第1次国東市総合計画				
H20			国東市国東地区活性化計画 小原地区活性化計画	NPO法人くにもみ野設立 移住・交流地域連携事業を実施			
H21	地域おこし協力隊制度化 空き家再生等推進事業		【政策企画課】 空き家バンク登録制度施行	田舎暮らし体験交流ハウス「トランジスタの家」運営開始 【運営・管理:NPO法人くにもみ野】			
H22		【大分県東部振興局】 地域隊員	武蔵地区活性化計画				
H23			地域おこし協力隊設置 雇用促進協議会発足				
H24			空き家の適正管理に関する条例		市に申請 【国東農業研修(武蔵大学20年目)】		地域住民による空き家の間接視 古家再生ワークショップ 市と協力して空き家の改修に取り組む
H25		里の暮らし支援事業	地域おこし協力隊2名活動開始 空き家の実態調査開始				
民間主体の取り組み増加							
H26	認定農業者制度	【大分県】	【国東市】 金額を算出した固定資産税減額通知の届 空き家バンク登録制度の紹介 第2次国東市総合計画 前期基本計画 セトルゴプロジェクト 企業と共同出資	国東半島芸術祭開始 芸術・企業移住交流体験施設「イミダス」運営開始 【運営・管理:NPO法人くにもみ野】	大分大学・西日本工業大学芸術祭見学 イミダスでゼミ APU:地域活性化についてのゼミ	就農支援金 国東こむぜトレニングファーム運営開始 セトルゴプロジェクト 国東市と共同出資 中止	
H27	地方公共団体の空き家対策に対する地方創税措置	国東市空き家活用支援事業補助金	市の公金を使用 移住体験ツアー 【移住体験ツアー】 【移住体験ツアー】 国東市がんばれ子育て住宅新築・購入応援奨励金 【国東市】 空き家バンク登録制度(5歳未満) 空き家バンク登録制度利用 登録申請者数前年度比60%減少	運営開始 【運営・管理:NPO法人くにもみ野】	委託 大分県芸術短期大学「くにさきアートフェスタ2015」参加	【市内の工口】 セトルゴプロジェクト 国東市こむぜトレニングファーム第一期生独立 中止	移住者との交流の場が少ない 【市内の工口】 30年前に開催 安岐町:移住体験施設事業開始 補助金



移住に関する様々な取り組みを行っているが、特に空き家の利活用促進を目指した取り組みが多い傾向にあると考えられる。一方、平成27年度から空き家バンク登録制度の利用条件に、対象を「65歳以下の世帯員が居る世帯」に限定したところ、65歳以上の方からの苦情が増加し、利用登録申請者数は前年度比で約60%減少している<sup>10)</sup>。しかしこれは、地域の活性化に貢献する人員を移住させようとした同市の先進的な取り組みと考えることができる。

また、平成26年以降は国東市だけでなく、複数の団体が取り組みに参画している傾向にある。国東市が改修を行った「イミテラス」や「ノダシード」の事例では、「国東市」が空き家の改修を行い、「NPO 団体」が運営・管理して、「大学」などの地域外の団体も使用するなど、複数の団体が取り組みに関わっている。また「国東市こねぎトレーニングファーム」の事例では、国、大分県、国東市からそれぞれ補助をしながら民間企業による就農支援も実施している。このように、平成26年以降はNPO 団体にに加え、民間企業とも連携した取り組みが展開されていることがわかる。

### 5-3 複数の団体が関わっている移住促進事例

国東市の特徴として、NPO 団体など複数の団体と連携した、空き家の改修活用による取り組みがあげられる。そこで本節では、「ノダシード・イミテラス」の運営方法を、ケーススタディする。

図5は、運営についてモデル化したものである。国東市が空き家を改修し、NPO 法人くにもみ粋群が運営管理をしており、移住希望のあるアーティストが主に利用している。利用希望者は、NPO 法人くにもみ粋群に申し込み、短期又は長期滞在を行うことができる。芸術祭では、国東市が芸術大学へ委託をし、大学生が滞在

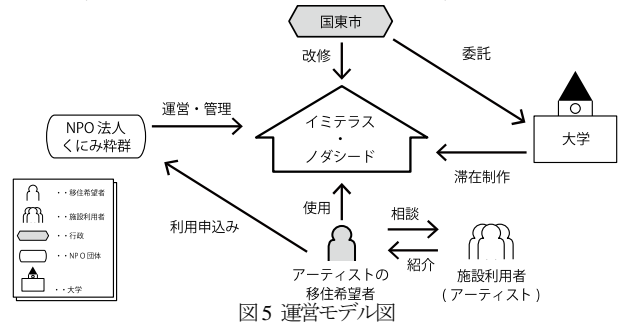


図5 運営モデル図

し作品の作成を行うなどの取り組みも行われた。

## 6 総括

本研究は、大分県や国東市で行われた移住に関する取り組みの年表整理を行った。さらに、同市における現在の移住に関する取り組みのモデル化を行った。

その結果、大分県への移住希望者による相談件数は、平成26年度の209件に対し、平成27年度の517件と約2.5倍に増加している。また平成27年度から、新たな取り組みとして【東京に相談窓口の設置】を行い、さらに【大分暮らし塾の開催】の回数を増加させた。これらの取り組みによって、首都圏からの相談件数が増加したと考えることができる。

また、国東市で行われた移住に関する取り組みは、平成25年頃まで国東市が主な実施主体となっていた。しかし平成26年以降は、NPO 団体や民間企業などが、国東市と連携した取り組みを展開していることがわかった。特に「イミテラス・ノダシード」の連携体制のモデル化から、国東市は空き家改修事業に取り組む際に、積極的に他団体と連携しているといえる。また、空き家とアートを関連付け、付加価値のある移住促進に繋げたことは、国東市ならではの取り組みだと考えられる。

これらは行政が資金援助を行い、運営管理を委託することにより成立している。また、付加価値のある芸術祭などの取り組みを通じて、大学などの団体との連携を図ることも、空き家の利活用を促進するうえで有効であることがわかった。以上のことより、官民複数の団体が協力することが、移住政策を促進する上で重要であると考えられる。

### 【補注】

- 注1) 人口増減率が増加した都道府県は、東京都、大阪府、神奈川県、埼玉県、愛知県、千葉県、福岡県、兵庫県、沖縄県の9県。
- 注2) 国東市51件、豊後高田市45件、竹田市28件、(平成26年5月現在)
- 注3) 六郷満山文化とは、国東半島にある六つの郷で、天台宗と結びつき、山間に多くの寺院を擁立して発展した独自の仏教文化
- 注4) 「ノダシード」と「イミテラス」は、レジデンス施設であり、アーティストの居住・制作の場として活用されている。
- 注5) 地域活力応援室は、移住希望者が移住について相談する際の窓口であり、情報発信や、相談会などの補助などを行っている。
- 注6) セトルゴプロジェクトとは、国東市と首都圏民間企業による起業アシストプログラム。産業創出機構の社長らによる詐欺により中止となった。
- 注7) 「トテンカンの家」とは、民家を改修した宿泊体験施設である。

### 【参考文献】

- 1) 一般社団法人 移住・交流推進機構 <http://www.jju-join.jp/>
- 2) 認定NPO 法人 ふるさと回帰支援センター <http://www.furusatokaiki.net/>
- 3) 「第二次国東市総合計画」 <https://www.city.kunisaki.oita.jp/soshiki/kikaku/soukei-design2-final-manuscript.html>

\*1 大分大学工学部福祉環境工学科 学部生  
 \*2 大分大学工学部福祉環境工学科 助教 博士 (工学)  
 \*3 工学博士大分大学大学院工学研究科博士前期課程

\*1 Undergraduate Student, Oita Univ.  
 \*2 Research Associate, Dept. of Architecture, Faculty of Eng., Oita Univ., Dr  
 \*3 Graduate Student, Oita Univ.